

第64期
中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで



木村化工機株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、ありがとうございます。

さて、当社グループ第64期第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）を終了いたしましたのでご報告申しあげます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費がエコポイントやエコカー減税・補助金等の効果により、弱いながらも持ち直し、企業収益が改善するなかで設備投資も設備過剰感が依然残るものとの增加期待のうちに推移しました。輸出は持ち直してきたとの見方がある一方、米国、欧州の景気停滞や急激な円高の悪影響により弱含みで推移しました。加えて、雇用情勢は引き続き厳しい状況にありました。このような状況下で景気は、デフレ脱却による本格回復には至らず、全般的に緩やかな横ばい傾向で推移しました。

化学機械装置関連業界につきましては、企業収益は改善基調にあるものの、円高やデフレの影響により輸出の増勢が鈍化していることから、設備投資につきましては弱含みの回復傾向を示すとともに生産拠点の海外展開が進行しました。

原子力機器関連業界につきましては、環境保全の立場から原子力発電の見直し気運はありましたが、六ヶ所再処理工場竣工の延期や新規施設の建設がなかったこと等により、全般的に低調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、既存顧客への積極的な営業活動はもちろん、設備投資意欲が旺盛な新規顧客を開拓し受注に繋がる営業活動に注力いたしましたが、当第2四半期連結累計期間の連結受注高は8,777百万円（前年同期比2.0%減）、連結売上高は7,081百万円（前年同期比28.7%減）となりました。

損益面につきましては、全社的にコスト管理を徹底し工程管理に努めましたが、価格競争の激化や原材料価格の上昇等により、当第2四半期連結累計期間の経常利益は214百万円（前年同期比84.7%減）、四半期純利益は243百万円（前年同期比69.6%減）となりました。

第3および第4四半期につきましては、景気の下振れリスクも予想されますが、積極的に営業活動を展開し、受注高および売上高の増大により一層努力とともに、引き続き、経費削減に注力し、経常利益および純利益の増加を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。



代表取締役社長

小林 康眞



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行なうエンジニアリング事業につきましては、顧客企業各社の設備投資は総じて弱含みで推移したため、「太陽光発電関連製造設備」、「医療・医薬関連製造設備」、「食品関連製造設備」、「バイオエネルギー関連製造設備」のほか厳しい受注競争下で単体機器の受注にも注力しましたが、受注高は前年同期を下回りました。

なお、バイオエネルギー関連製造設備につきましては、一昨年度から「木材からのバイオエタノール製造設備」および海外向け高品質「バイオディーゼル燃料（BDF）製造設備」を受注しております。

売上高につきましては、「液晶関連製造設備」、「太陽光発電関連製造設備」、「医療・医薬関連製造設備」にかかる受注残および短納期工事の売上により、前事業年度の受注減に伴う売上高の減少を一定程度補填することができました。

以上の結果、連結受注高は3,460百万円（前年同期比21.8%減）、連結売上高は3,684百万円（前年同期比43.9%減）となりました。

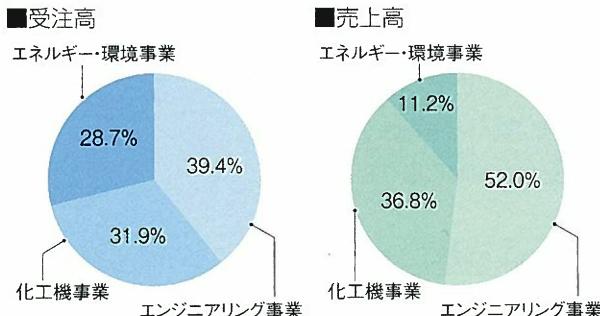
【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行なう化工機事業につきましては、主要顧客による設備投資は伸び悩みの状況にありましたが、医薬・食品加工関連を中心とする顧客企業に積極的に営業活動を展開し、各種起業工事およびメンテナンス案件の受注を確保することができました。売上高につきましても既受注案件を中心に各種案件に取り組みました結果、受注高、売上高ともに前年同期比増を達成することができました。

以上の結果、連結受注高は2,795百万円（前年同期比8.1%増）、連結売上高は2,608百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行なうエネルギー・環境事業につきましては、地球温暖化による環境保全問題の深刻化に伴う原子力発電に対する世界レベルでの期待感は変わらず、わが国においても官民一体となった原子力発電所の輸出気運が高まり、国内の新規原子力発電所



の建設計画も順調に推移いたしました。しかしながら、青森県六ヶ所村の核燃料再処理工場がガラス固化施設の度重なる不具合により、竣工が再度延期となりました。今回の延期期間は2年間と長期に亘り、今後の設備投資計画への悪影響は避けることができない情勢です。

このような状況下、当社グループは長期的視野に立って営業活動および技術開発を精力的に進めました。営業面につきましては、近年の目標の一つであった電気ボイラーの初受注を得ることができました。また、ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造施設の追加受注および核燃料輸送容器関連の受注を獲得しました。

なお、当初予定より遅延していたMOX燃料工場の安全審査が終了し、第一段階の製作開始に入りました。

以上の結果、連結受注高は2,520百万円（前年同期比29.9%増）、連結売上高は789百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

【対処すべき課題】

第3および第4四半期につきましては、わが国の企業業績は改善傾向にあるとはいうものの、円高や海外経済の減速による景気の下振れリスクが懸念され、当社の顧客企業各社を取り巻く状況も予断を許さないものと思われます。

- ① 化学機械装置の設計・製作・据付工事を行なうエンジニアリング事業につきましては、既存顧客に加えて、新規顧客の開拓を推し進めるとともに、業績が好調な医薬品・医療機器関連、食品加工関連、太陽光発電関連、石油精製関連等の各顧客企業に対して、プラントの設計・製作・工事ならびに、省エネ型蒸発濃縮装置、回収再生装置、環境関連機器類およびエネルギー関連機器類等の環境対応型の機器について積極的に営業展開を図る所存です。同時に、中国をはじめとする海外市場におきましても、中国圧力容器規格（ML規格）を活かした製造設備用高品質圧力容器類および省エネルギー型蒸留・蒸発設備の販売等の拡大に注力してまいります。以上の施策を実行するうえで不可欠な「営業・技術・組織基盤」の更なる充実を図るとともにコスト低減、品質管理を強化してまいります。
- ② 化学機械装置の現地工事、各種メンテナンスを行なう化工機事業につきましては、エンジニアリング事業との連携を一層深め、業容の拡大を図る所存です。また、既存顧客を軸にメンテナンスエリアの拡大をめざし、設備管理システムの構築による業務領域の拡充を推進してまいります。これらを実現するため、現場監督者の育成、工事計画書の充実と品質管理向上教育の継続的実施等ソフト面での充実・強化を図ってまいります。
- ③ 原子力機器の設計・製作・設置工事を行なうエネルギー・環境事業につきましては、六ヶ所再処理工場竣工の延期という状況下、MOX燃料工場建設に向けて品質の確保と工程順守に努めるとともに、事業の安定化を目指し、業務量の確保と技術力の向上に努めてまいります。事業の安定化については、国家プロジェクトに積極的に参画し、技術力向上による受注確保に努め、業務量の確保につきましては、保守保全業務の拡大を図ってまいります。また、非原子力分野である電子線・放射線利用分野への早期参入を目指し積極的な営業活動を図ってまいります。

当社の事業は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスです。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を実らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、1924年（大正13年）に創業以来、技術の研鑽に努め各種工業用装置を開発し、わが国の多様化・高度化した近代化学工業とともに発展し、その地位を確立しました。そして、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、エンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業を主たる事業とし、確固たる「開発・技術基盤」と著名企業を主要顧客とする「顧客・営業基盤」を構築し、これらの基盤を維持・発展させる「組織基盤」を強化して、事業を全国展開してまいりました。

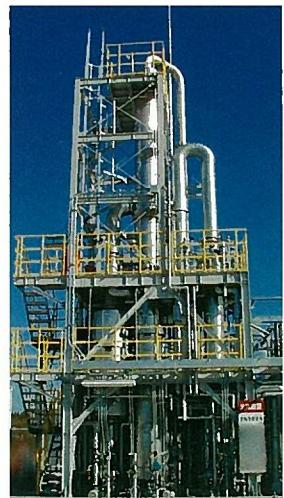
当社は、今後も「夢未来企業（ゆめさききぎょう）」として、以上の3つの基盤に依拠した事業展開を行ない、企業価値の最大化への取り組みに邁進する所存であります。



エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行なうエンジニアリング事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機、バイオディーゼル燃料製造設備（BDF製造設備）等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

また、海外戦略の一環として、海外向け「省エネルギー型蒸留・蒸発設備」のほか、中国にお



「溶剤回収装置」

いて、現地合弁企業（煙台万華木村化工機械有限公司）と協力するとともに、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」対象の製造設備用高品質圧力容器類の販売にも注力しております。

化工機事業

化工機事業の第一は、化学機械装置類の現地工事および各種メンテナンス事業です。同事業は、自社製品の据付、配管等の工事および、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼動する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請け負っております。

化工機事業の第二は、鉄・ステンレス・チタニウムの加工・工事、KS樹脂ほか各種合成樹脂加工・ライニング（内張り）、鉛製品および工事の各種事業であり、当社の原点ともいえる事業です。現在は、鉄・ステンレス・チタニウム加工および工事が事業の大半を占めていますが、創業以来、培ってまいりました技術・経験・ノウハウをより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



「蒸発濃縮装置(自己蒸気圧縮型)」

エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業は、原子力機器の設計・製作・設置工事を行なっています。

当社は、ガンマ線（注）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、廃棄物処理装置、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、次世代の軽水炉の燃料であるMOX燃料製造施設に不可欠な粉体系設備の製造に注力しております。地球温暖化に対する環境保全対策の必要性が強く叫ばれている昨今、CO₂削減の有力手段として原子力エネルギーの有効性を見直す気運が世界レベルで急速に高まっており、高成長が期待できる事業と考えております。

詳しくは「商品のご紹介」をご覧ください。

（注）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

今回の「商品のご紹介」では、株主の皆様から最もお問い合わせが多く、最もご関心の高い「MOX燃料製造設備」を紹介いたします。

MOX燃料は原子力発電後、原子力発電所に残った使用済燃料を加工して製造される物質です。説明の便宜上、まず、1. 原子力発電の流れを、続いて2. 原子力発電後の再処理について説明した後に3. 「MOX燃料製造設備」を紹介いたします。

1. はじめに～原子力発電の流れ

●採掘…世界各国の鉱山からウラン鉱石を採掘します。



●精錬・転換…ウラン鉱石を化学処理して不純物を取り除き、粉末状のイエローケーキと呼ばれる物質を取り出します（精錬）。次にイエローケーキをウラン化合物（六フッ化ウラン）に換えます（転換）。



「イエローケーキ」

●ウラン濃縮…天然ウランの中には、中性子が衝突すると核分裂を起こして膨大な熱エネルギーを放出するウラン235と核分裂しにくいウラン238があります。天然ウラン鉱石の中に含まれているウラン235の含有率は0.7%しかなく、このままでは燃料として使用することができないため3%程度まで濃縮したものを原子力発電所（軽水炉）の燃料として使用します。



●再転換・成型・加工…濃縮された六フッ化ウランは、再転換工程で二酸化ウランにし、成型工程で粉末をペレットに成型した後、高温で焼き固めます。さらにペレットを被覆管という金属の管に詰め、それを束にして燃料集合体に加工します。



「ペレット」

「燃料集合体」

●発電…燃料集合体を原子炉の炉心に装荷し、発電を行ないます。

2. 発電後～再処理

ウラン燃料は石油・天然ガスなどの化石燃料と異なり、再処理することで繰り返し利用することができます。原子力発電では3%のウラン235のうち、約1%が燃え残ります。さらに、燃焼の過程でウラン235が放出した中性子をウラン238が吸収すると、ウラン238の一部（約1%）がプルトニウムに変化します。この1%のプルトニウムと燃え残ったウラン1%、併せて約2%のウランとプルトニウムを取り出し、新しい燃料として使えるようにすることを再処理といいます。

3. 「MOX燃料製造設備」

さて、本題の当社商品「MOX燃料製造設備」を紹介いたします。

● 「MOX燃料」とは

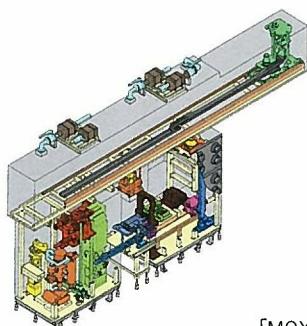
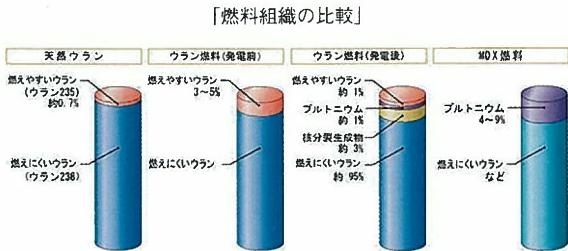
「ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料」を指します。英語では Mixed Oxide Fuelといい、その頭文字をとって「MOX(モックス)」と称します。ウラン燃料は1.で説明しましたとおり、ウラン235を3%程度まで濃縮した物質ですが、ウラン235と使用済燃料から取り出したプルトニウムを合わせて使用するのがMOX燃料です。

●MOX燃料工場

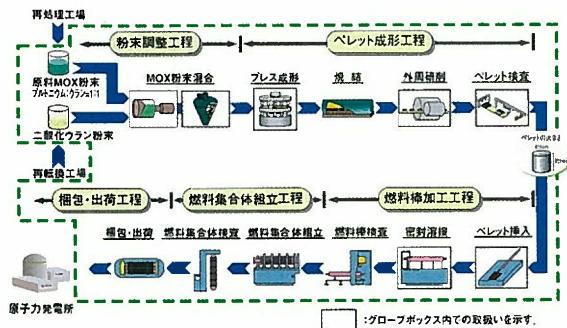
2.で再処理して回収したプルトニウムとウランを混合して原子力発電所の燃料となるMOX燃料を製造するのがMOX燃料工場です。

● 「MOX燃料製造設備」

当社の「MOX燃料製造設備」はMOX燃料工場における一連の工程のうち、再処理して取り出したウラン粉末とプルトニウム粉末を混合し、ペレットに成型する設備です。



「MOX燃料製造設備」



「MOX燃料ができるまで」

4. 終わりに

「事業のご紹介」でも述べましたとおり、地球温暖化に伴うCO₂の排出量削減の問題は一刻も早く解決しなければなりません。そのための有効な手段の一つとして原子力発電が世界レベルで注目されています。また、2.で述べましたとおり原子力発電は省エネルギーの点からも優れた仕組みとなっています。

当社は、環境保全、省エネルギーの重視を標榜しております。今後とも地球に優しく省エネルギーに資するMOX燃料製造により一層、注力してまいります。

(このコーナーは日本原燃株式会社様のHPから多くを引用させていただきました。)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)	科 目	前第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日現在)	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日現在)																																																									
(資産の部)																																																														
流 動 資 産	12,000	11,518	流 動 負 債	9,902	8,679																																																									
現 金 及 び 預 金	345	648	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,489	4,560																																																									
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,286	7,186	短 期 借 入 金	1,562	2,122																																																									
仕 掛 品	3,097	2,289	リ 一 ス 債 務	50	63																																																									
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	49	18	未 払 法 人 税 等	600	212																																																									
縁 延 税 金 資 産	211	387	前 受 金	1,061	952																																																									
そ の 他	1,016	991	賞 与 引 当 金	393	321																																																									
貸 倒 引 当 金	△ 6	△ 4	工 事 損 失 引 当 金	—	68																																																									
固 定 資 産	6,597	6,473	完 成 工 事 补 償 引 当 金	82	83																																																									
有 形 固 定 資 産	5,350	5,288	そ の 他	664	294																																																									
建物及び構築物（純額）	1,433	1,395	固 定 負 債	3,334	3,425																																																									
機械装置及び運搬具（純額）	100	81	長 期 借 入 金	928	867																																																									
工具、器具及び備品（純額）	71	54	リ 一 ス 債 務	160	161																																																									
土 地	3,674	3,674	退 職 給 付 引 当 金	839	961																																																									
リース資産（純額）	45	83	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	120	98																																																									
建 設 仮 勘 定	24	0	資 産 除 去 債 務	—	51																																																									
無 形 固 定 資 産	271	227	再評価に係る縁延税金負債	1,284	1,284																																																									
投 資 そ の 他 の 資 産	975	956	負 債 合 計	13,237	12,105																																																									
投 資 有 価 証 券	508	487	(純資産の部)																																																											
縁 延 税 金 資 産	395	403	そ の 他	90	73	株 主 資 本	3,460	4,022	貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 6	資 本 金	1,030	1,030	資 产 合 计	18,597	17,991	資 本 剰 余 金	103	103				利 益 剰 余 金	2,333	2,895				自 己 株 式	△ 5	△ 5				評 価・換 算 差 額 等	1,899	1,862				そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	△ 32				土 地 再 評 価 差 額 金	1,895	1,895				純 資 产 合 計	5,360	5,885				負 債 純 資 产 合 計	18,597	17,991
そ の 他	90	73	株 主 資 本	3,460	4,022																																																									
貸 倒 引 当 金	△ 18	△ 6	資 本 金	1,030	1,030																																																									
資 产 合 计	18,597	17,991	資 本 剰 余 金	103	103																																																									
			利 益 剰 余 金	2,333	2,895																																																									
			自 己 株 式	△ 5	△ 5																																																									
			評 価・換 算 差 額 等	1,899	1,862																																																									
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	△ 32																																																									
			土 地 再 評 価 差 額 金	1,895	1,895																																																									
			純 資 产 合 計	5,360	5,885																																																									
			負 債 純 資 产 合 計	18,597	17,991																																																									

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売 上 高	9,926	7,081
売 上 原 価	7,501	5,912
売 上 総 利 益	2,424	1,169
販売費及び一般管理費	1,010	949
営 業 利 益	1,413	220
営 業 外 収 益	17	25
受 取 利 息	0	0
受 取 配 当 金	6	13
受 取 貸 貸 料	5	5
そ の 他	4	6
営 業 外 費 用	33	31
支 払 利 息	16	14
手 形 売 却 損	0	3
固 定 資 産 除 却 損	8	7
そ の 他	8	6
経 常 利 益	1,397	214
特 別 利 益	4	281
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4	281
特 別 損 失	8	51
ゴルフ会員権評価損	3	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	51
そ の 他	5	—
税 金 等 調 整 前 益	1,393	444
四 半 期 純 利 益	802	243
法 人 税 等	590	200
少 数 株 主 損 益 調 整 前 益	—	243
四 半 期 純 利 益	802	243

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 301	56
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 369	△ 55
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 223	△ 149
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額	0	—
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額 (減 少: △)	△ 893	△ 148
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	1,239	797
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	345	648

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

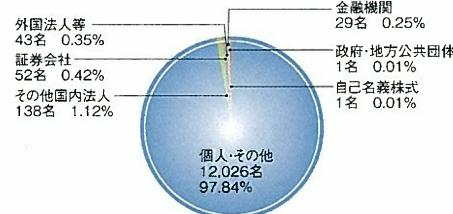
株式の状況（平成22年9月30日現在）

発行可能株式総数	82,400,000株
発行済株式の総数	20,600,000株
当第2四半期末株主数	12,290名

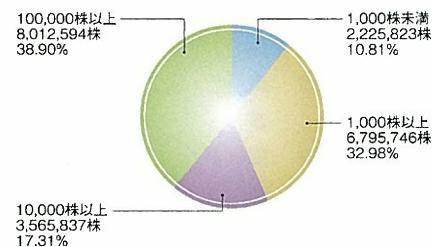
大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東レ株式会社	997	4.84
木村化工機関連グループ持株会	753	3.65
株式会社奥村組	619	3.00
日本生命保険相互会社	613	2.97
住友信託銀行株式会社	600	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	523	2.54
小林 薫	450	2.18
木村 孝吉	381	1.84
木村 真理子	301	1.46
株式会社クラレ	279	1.35

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社のホームページでも株主・投資家の皆様に詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。
ホームページアドレスは下記のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要（平成22年9月30日現在）

商 号 木村化工機株式会社
 本 社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
 　　電話 (06) 6488-2501 (代)
 創 業 大正13年11月
 設 立 昭和25年6月9日
 資 本 金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 403名

役員（平成22年9月30日現在）

代表取締役社長	小林 康眞
常務取締役	森岡 利信
常務取締役	谷本 周平
取締役	山田 静雄
取締役	小舟 博文
取締役	福田 正行
取締役	矢野 謙介
取締役	山崎 幹男
常勤監査役	檜垣 勝弘
監査役	曾我 乙彦
監査役	田中 圭子

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役曾我乙彦氏および監査役田中圭子氏は、
 社外役員であります。

支店・工場・事業所（平成22年9月30日現在）

東京支店	〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目2番13号 カーニープレイス新御徒町 電話 (03) 3837-1831 (代)
尼崎工場	〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号 電話 (06) 6487-2300 (代)
大分工場	〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号 電話 (097) 521-2281 (代)
茨城事業所	〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号 電話 (029) 274-3001 (代)
若狭出張所	〒914-0812 福井県敦賀市昭和町1丁目5番地4号 電話 (0770) 24-2216 (代)
六ヶ所事務所	〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駒字野附108番地95号 電話 (0175) 73-8002 (代)
東海事業所	〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7 (静岡工場・三島出張所・足柄出張所) 電話 (055) 986-2276 (代)
中部事業所	〒455-0057 愛知県名古屋市港区築盛町70番地の2 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所) 電話 (052) 654-8151 (代)
中国事業所	〒746-0022 山口県周南市野村1丁目19番7号 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所・三原出張所) 電話 (0834) 62-2978 (代)
四国事業所	〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地 (愛媛工場・西条出張所) 電話 (089) 984-2145 (代)
九州事業所	〒870-0114 大分県大分市小中島3丁目1番2号 (鶴崎出張所) 電話 (097) 521-2281 (代)

関連会社（平成22年9月30日現在）※は子会社です。

※東北木工機株式会社	〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字栗平1番地 電話 (0186) 29-3265 (代)
※三原木工機株式会社	〒723-0052 広島県三原市皆実4丁目9番26号 電話 (0848) 62-3174 (代)
※株式会社サンド・サービス	〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号 電話 (06) 6488-2780 (代)
※フォレコ株式会社	〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田4丁目34番17号 電話 (045) 592-9821 (代)
富山BDF株式会社	〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号 電話 (076) 426-1313
煙台万華木村化工機械有限公司	中国山東省煙台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月に開催いたします。
基 準 日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 http://www.kcpc.co.jp ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 証 券 取 引 所 (金融商品取引所)	大阪証券取引所市場第一部・東京証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株 主 名 簿 管 理 人 事 務 取 扱 場 所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701
(郵便物送付先)	東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL:0120-176-417 http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daike/index.html
証 券 コ ー ド	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島2丁目1番2号
<http://www.kcpc.co.jp>